



2026 年 6 月 16 日

各位

会 社 名 株 式 会 社 ト ラ イ ア イ ズ
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 岩 尾 俊 兵
(コード 4840 東証スタンダード)
問 合 せ 先 情 報 技 術 戦 略 部 IRG 宮 本 睦
電 話 0 3 (3 2 2 1) 0 2 1 1

社内プロジェクト制の導入に関するお知らせ

当社は、2026 年 4 月 15 日に公表した中長期成長戦略「TRIIS2.0」において、M&A を通じた 100 年企業の継承と、最先端テクノロジーによるバリューアップを成長戦略の中核に掲げております。

その実行基盤として、投資判断を高度化する「スマートインベストメント」と、投資後の価値創出を仕組み化する「スマートカンパニー化」を二本柱として位置づけております。

このたび、当社は「スマートカンパニー化」の推進により、AI 等を活用した業務の自動化・効率化を進め、従業員がより高付加価値な業務に注力し、利益を創出する体制を構築するため、2026 年 6 月 15 日開催の取締役会において、当社が指定する重要施策をプロジェクトとして推進する社内プロジェクト制および通常の給与とは別に各プロジェクトにおける成果に応じて支給する報酬制度であるプロジェクト給を導入することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 導入の目的

当社グループでは、「スマートカンパニー化」の実現に向け、情報技術戦略部を新設し、CTO 主導のもとで AI 活用を推進しております。これにより、非付加価値業務の自動化・半自動化を進めるとともに、従業員を単に削減するのではなく、高付加価値業務への再配置および再教育を通じて、当社グループ全体の価値創出力の向上を図っております。社内プロジェクト制は、高付加価値業務の着実な推進を図ることを目的とし、重要施策における成果創出に貢献した従業員に利益の一部を還元する制度として導入するものです。本制度の導入により、従業員の主体的な参画意欲およびモチベーションの向上を図るとともに、各施策の実効性を高め、中長期的な利益向上に資するものと考えております。

2. 社内プロジェクト制の概要

社内プロジェクト制は、当社が指定する重要施策をプロジェクトとして推進し、各プロジェクトにおける所定の目標達成または成果創出を図る制度です。また、各プロジェクトに参画し、成果創出に貢献した従業員に対しては、当社の定める基準に基づき、プロジェクト給を支給いたします。対象者、支給額、支給時期その他の詳細につきましては、各プロジェクトの進捗、成果および社内規程等に基づき個別に決定いたします。社内プロジェクトについては、まずは不動産の早期売却、ブランド価値の向上、保有資産の発掘・現金化、経費削減および業務効率化等に関するプロジェクトから開始してまいります。

社内プロジェクト制の概要

重要施策をプロジェクト化し、成果創出を促進する仕組み



3. 今後の見通し

本件による当期業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、本制度の導入により、従業員のモチベーション向上および成果創出に向けた意識の醸成が図られ、中長期的な利益向上に貢献するものと考えております。なお、今後、業績予想へ影響を与える状況・事象が発生し、これにより業績予想を修正する場合には速やかにお知らせいたします。

以上